

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年12月9日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	784,426	815,177	2,826,682
経常損失()(千円)	519,459	436,203	73,841
四半期(当期)純損失() (千円)	579,231	449,318	150,740
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数(千株)	3,813	3,813	3,813
純資産額(千円)	3,099,913	3,034,114	3,555,632
総資産額(千円)	3,769,192	3,711,658	4,478,315
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	153.26	118.89	39.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	82.2	81.7	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	423,564	344,084	218,174
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	387,411	140,250	385,770
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,096	37,531	38,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	488,885	890,872	1,132,238

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額（ ） （円）	90.59	85.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社の売上高のおよそ70%超を占める学校アルバムは、少子化が続く中で、学生生徒数の減少、学校数の減少にみられるように市場規模が年々縮小、販売数量も減少しており同業他社との競争は毎年激化しております。また、このような過当競争の状況は、販売価格の下落を招く結果となり、当社はこの学校アルバム部門の売上高の減少により前事業年度は4期連続の営業損失を計上するに至りました。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象の例示には該当いたしますが、事実上、当該事象または状況は存在しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成23年5月1日～10月31日）の経済情勢は、2011年7～9月期の実質経済成長率が4四半期ぶりのプラスとなりましたが、欧州危機による海外景気の変調や円高などが下押し圧力となり、景気回復の足踏み懸念が強まってまいりました。また、当印刷業界の状況は、企業の広告宣伝費用削減等で商業印刷物の減少が目立っており、印刷需要は低迷してまいりました。

このような経営環境の下、当社の当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高は前年同期比1.1%増の420百万円となり、一般商業印刷部門の売上高は前年同期比7.1%増の394百万円となりまして、全売上高は前年同期比3.9%増の815百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業損失445百万円（前年同期比89百万円損失減）、経常損失436百万円（前年同期比83百万円損失減）、四半期純損失449百万円（前年同期比129百万円損失減）となりました。

(季節変動について)

当社の年間売上高のおよそ70%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第2四半期累計期間の売上高は年間売上高の2分の1前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等の発生が先行いたしますので、第2四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ766百万円減少し、3,711百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ671百万円減少し、1,463百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が441百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、2,247百万円となりました。

これは主として、機械及び装置が47百万円減少、投資その他の資産のその他が41百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ248百万円減少し、355百万円となりました。

これは主として、買掛金が119百万円減少、その他が111百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、321百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ521百万円減少し、3,034百万円となりました。
これは主として、利益剰余金が487百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は81.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、次に記載するキャッシュ・フローにより前事業年度末の残高より、241百万円減少し、890百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、344百万円(前年同期間比18.8%減)となりました。

これは、主に税引前四半期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果取得した資金は、140百万円(前年同期間は387百万円の使用)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同期間比1.5%減)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(6)【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
松本 政敬	北九州市小倉北区	528	13.85
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	445	11.67
松本 敬明	東京都渋谷区	333	8.73
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
ソシエテジェネラルエヌアールエ イエヌオーディーティティ(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	140	3.67
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9番10号	131	3.44
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	100	2.64
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町二丁目3番9号	96	2.52
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	95	2.49
梅津 武	北九州市小倉北区	94	2.47
計	-	2,106	55.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,000	3,777	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.87
計	-	33,000	-	33,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,238	1,190,872
受取手形及び売掛金	464,125	221,420
商品及び製品	6,519	3,532
仕掛品	60,505	77,736
原材料及び貯蔵品	28,537	31,617
その他	12,190	12,513
貸倒引当金	69,000	74,000
流動資産合計	2,135,117	1,463,692
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	682,291	635,154
土地	929,190	929,190
その他(純額)	355,222	349,572
有形固定資産合計	1,966,703	1,913,917
無形固定資産	17,860	16,580
投資その他の資産		
その他	367,433	326,268
貸倒引当金	8,800	8,800
投資その他の資産合計	358,633	317,468
固定資産合計	2,343,198	2,247,966
資産合計	4,478,315	3,711,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,230	135,926
未払法人税等	20,592	11,441
賞与引当金	97,000	88,000
その他	231,518	120,467
流動負債合計	604,341	355,835
固定負債		
退職給付引当金	123,332	126,536
役員退職慰労引当金	167,136	171,946
資産除去債務	17,553	17,660
その他	10,320	5,564
固定負債合計	318,342	321,708
負債合計	922,683	677,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	962,646	475,535
自己株式	15,958	15,958
株主資本合計	3,567,998	3,080,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,366	46,773
評価・換算差額等合計	12,366	46,773
純資産合計	3,555,632	3,034,114
負債純資産合計	4,478,315	3,711,658

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	784,426	815,177
売上原価	1,033,587	981,097
売上総損失 ()	249,161	165,920
販売費及び一般管理費	286,198	279,850
営業損失 ()	535,360	445,770
営業外収益		
受取利息	2,491	2,384
受取配当金	2,319	3,504
その他	11,090	3,677
営業外収益合計	15,901	9,567
経常損失 ()	519,459	436,203
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,600	-
貸倒引当金戻入額	1,500	-
固定資産売却益	-	559
特別利益合計	3,100	559
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,084
役員退職慰労金	1,600	-
固定資産除却損	48,477	12,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,794	-
特別損失合計	62,871	13,675
税引前四半期純損失 ()	579,231	449,318
四半期純損失 ()	579,231	449,318

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	579,231	449,318
減価償却費	123,487	102,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,502	3,204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,147	4,810
賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,500	5,000
受取利息及び受取配当金	4,810	5,889
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,084
固定資産売却損益(は益)	-	559
固定資産除却損	48,477	12,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,794	-
売上債権の増減額(は増加)	167,393	242,722
たな卸資産の増減額(は増加)	11,768	17,324
仕入債務の増減額(は減少)	131,383	119,303
未払消費税等の増減額(は減少)	54,281	64,566
その他	18,692	47,736
小計	420,327	341,493
利息及び配当金の受取額	5,173	6,559
法人税等の支払額	8,409	9,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,564	344,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	191,627	60,630
無形固定資産の取得による支出	6,480	285
有形固定資産の売却による収入	-	439
投資有価証券の取得による支出	1,201	1,201
その他	11,898	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,411	140,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	229	-
配当金の支払額	37,866	37,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,096	37,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	849,071	241,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,957	1,132,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,885	890,872

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,709,476千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,665,618千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 86,439千円 賞与引当金繰入額 21,000千円 退職給付引当金繰入額 376千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,747千円 貸倒引当金繰入額 - 千円 2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよそ70%(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 81,717千円 賞与引当金繰入額 19,000千円 退職給付引当金繰入額 717千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,810千円 貸倒引当金繰入額 5,000千円 2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよそ70%(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 988,885千円	現金及び預金勘定 1,190,872千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 488,885千円	現金及び現金同等物 890,872千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	37,802	利益剰余金	10	平成22年4月30日	平成22年7月29日

当第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成23年4月30日	平成23年7月28日

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年10月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	153円26銭	118円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	579,231	449,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	579,231	449,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,779	3,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月9日

株式会社マツモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。